〔第3種郵便物認可〕 毎日 3/31

4.21 名古屋市長選

河村市政1期4年 識者に聞く

告示まで1週間となった名古屋市長選（4月21日投開票）では、河村たかし市長の1期4年間をどう評価するかが争点になる。09年の市長選で河村氏のマニフェスト作りに携わったものの、市長就任から約1年後に河村氏の元を離れた後房雄・名古屋大大学院教授（政治学）と、選挙を主要テーマに研究活動を続ける森正・愛知学院大教授（政治学）の2人に話を聞いた。【三木幸治、高木香奈】

後房雄・名大院教授

○市と議員に緊張感 ×国政目線

河村市長の大きな問題点は、市政に対して全く関心がないことだ。減税と地域委員会は「二つの政策をてこにいかに行政経営を変えていくか」というのが本来の政策目標。だが、河村氏は減税を実施しても人件費と事業費を一律削減しただけで、事業の見直しに手をつけない。地域委員会を全市的に広げる努力を一切していない。河村氏は「公約を実現した」と言うが、実質は何も変わっていない。

なぜ関心がないのか。河村氏は元々国政に戻るタイミングを計っていて、市長を「仕方なく」やっているからだ。象徴的なシーンがあった。河村氏と一緒にやっていた09年、議会が減税と地域委員会を認めないので、リコールを準備して圧力をかけた。すると議会が議案を11月議会で通した。大成功だったんだが、河村氏はがっかりしている。理由を聞くと「私は（政令市初の）リコールがやりたいんだ」。リコールは彼の手段ではなく、目的だった。その後、議会がのめないように、公約にない議員報酬半減を打ち出してリコールをやった。「地方自治の旗手」として国政に復帰したかったんだろう。結局、衆院選で失敗し、また市長選に出ることになったけど。

ただ、河村市長の誕生には意義がある。以前の市は既成政党が相乗りで行政OBの市長をかつぎ、市職員は議員の世話をするという談合体質。外からのチェックが入らない状況だった。河村氏によって市と議員に緊張感が生まれたし、リコールで現職議員の半分近くが落選し、議会が刷新された。

いまだに名古屋で既成政党に対抗できるのは河村氏しかいない。河村氏を代えるのがいいかどうかは何とも言えないところだ。（談）

森正・愛知学院大教授

○3大公約一定評価 ×観光施策

河村市長の3大公約はいずれも一定の評価ができる。

減税は国が決めた税率を変えるという画期的な試みで、地方分権上の意義がある。経済効果はそれほどあるとは思えないが、市の収入を絞る分、行財政改革にはつながる。また議員報酬半減は、世襲が多く、利益誘導が仕事となった地方議員にノーを突きつけた。改革が遅れていた議会が、情報公開などの改革に乗り出し、市長と議会が切磋琢磨する環境が生まれた。地域委員会はまだ実験段階だが、「地域のことは地域で決める」という理想に基づいた面白い試みだ。

これらの公約は09年と11年の市長選の争点としても大成功を収めた。既成政党の支持者を切り崩し、無党派層を取り込んでおり、「郵政民営化」を掲げた小泉純一郎元首相の選挙手法と似ている。

河村氏は橋下徹・大阪市長らと同様、有権者の支持をバックに議会や既成政党と対峙するスタイルだ。発信型の首長は、自転車操業のように次から次に政策を打ち出す宿命があるが、11年の出直し市長選以降、河村市長のアイデアが枯渇しているように感じるのが気がかりだ。

3大公約が一定程度実現した今、何をしようとしているのか見えてこない。「面白い町・名古屋」を打ち出し、蒸気機関車（SL）の常時運行や名古屋城天守閣の木造復元などハコモノ事業を主張し出したが、ただの観光施策だ。行政のスリム化を目指した3大公約とは全く方向性が逆で、「税金の無駄遣い」と市民の反感を呼びかねず、施策の整合性も取れない。

次の市長選の公約はまだ発表されていないが、何を目玉に打ち出すかで河村市長の今後は決まるだろう。（談）